

中国における「政府購買服務」(公共サービスの民間委託)に関する研究
～上海の社会組織の活動を事例として～

東京外国語大学大学院博士後期課程

むらかみこうおん
村上昂音

要旨

1980年代前半、小さな政府を志向する新保守主義の考え方を背景に、欧米先進諸国では「官から民へ」という流れの中で、主として民営化・規制緩和を中心とする改革が進んだ。NPM (New Public Management) の考え方を背景とする改革に移行した1980年代半ば以降は、より積極的に市場メカニズムを活用するとともに、民間経営で培われた結果や成果に基づく経営管理手法を公共部門に取り入れる改革へと進化しており、それに対応して公共サービスの提供方法も多様化している。

中国も改革開放につれ、計画経済が市場経済に代わり、多くの社会組織が誕生し、公共サービスの提供不足を補っていた。このように国民生活という身近なニーズや要望で社会の変化を押し進めてきた今の中国においては、市場化の仕組みが導入され、今まで政府が担ってきた事業を、競争原理の導入により、効率的な公共サービスの提供を促進しようとする事業の外部委託に対する動きが生じた。

社会団体、非民営事業単位、基金会といった社会組織全体を「新しい公共」の担い手として位置付けるべき時期に来ている。しかし、このような動きはまだ途についたばかりであり、推進する地方政府や委託される社会組織も試行錯誤の渦中にある。委託先の社会組織の選定、どのような公共サービス事業が提供できるのか、また提供する公共サービスの品質の確保、第三者評価機構の未整備、だれが責任を負うのか、といった様々な課題が存在する。

本稿では、上海社会团体管理局のデータを基に分析し、現地(調査対象:上海市)の社会組織へのインタビュー調査を行い、社会組織が公共サービスの新たな担い手として期待される役割を果たしうるようになるための課題を、組織法人形態による違いと共通性を踏まえながら論じる。